

近年における中小企業の経営財務面での動きをめぐって

— CRDの分析結果から —

同志社大学 鹿野嘉昭

本報告では、世界にも類のない中小企業の経営財務データベースであるCRDに蓄積された個票データのうち、1997年から2003年までの7年間、継続的な利用が可能となっている15万社のデータを利用して、その時期、日本の中小企業の経営財務状況がどのような変貌を遂げたのかという問題について実証的な観点から分析検討した。その結果、次に掲げるような非常に興味深い結論が得られた。

すなわち、第1に、この時期、売上高は名目GDPの減少を大幅に上回る落ち込みを記録するなど、日本の中小企業経営は景気の悪化を上回る深刻な事態に直面していたことが判明した。

第2に、困難に直面していたのは中小企業の大部分を占める従業員数20人未満の小規模企業であった一方、同100人以上の企業においては比較的良好な経営パフォーマンスが確認されるなど、中小企業経営の脆弱化と二極分化の動きが静かに進んでいたことが見出された。こうした現象が顕現した背景としては、景気循環的な要因に加え、グローバル化、情報化のなかで生じた大企業の製品・生産委託需要の海外シフトや消費需要の大型店舗・コンビニエンスストアへの集中といった日本経済の構造変化が挙げられる。

第3に、バランスシート面においては、売上高の低迷を反映するかたちで流動資産・負債が縮小傾向をたどったほか、受取手形の減少などを背景として小規模企業を中心に借入金への依存度が高まったことが計数的に確認された。

第4に、金融システム不安に対応するかたちで中小企業においても1990年代末、流動資産積み上げの動きが生じていたことが確認された一方、貸し渋りにかかわる動きは見出しえなかった。

これらの分析結果はCRDの分析を通じて今回初めて明らかになったものであり、日本の中小企業の場合、グローバル化、情報化という日本経済を取り巻く環境変化とともに厳しい試練に直面している一方で、経営内容や企業業績においては近年、規模間格差が拡大してきたといえることができる。それはまた、中小企業政策のありようを議論する際、規模間格差や経営内容の相違を捨象して中小企業ということで一括りにして議論することの危険性を指摘するとともに、実態に即した政策の立案・実施の重要性を示唆している。政府においては、本稿で明らかになった中小企業の経営財務の実態や規模間格差について十分留意のうえ、これまで以上にきめ細かな中小企業政策の策定・実施が期待される。